

私立大学研究ブランディング事業

30年度の進捗状況

| | | | | | |
|------------------|--|-------|------|------|-------|
| 学校法人番号 | 131039 | 学校法人名 | 専修大学 | | |
| 大学名 | 石巻専修大学 | | | | |
| 事業名 | 震災復興から地域資源の新結合による産業創出へ - 草葉起源による内水面養殖業の創出 - | | | | |
| 申請タイプ | タイプA | 支援期間 | 3年 | 収容定員 | 1760人 |
| 参画組織 | 理工学部、経営学部、人間学部、共創研究センター | | | | |
| 事業概要 | 震災未利用地等において栽培の草葉を起源とした餌料生産によって、循環型内水面養殖の確立を目指す。生物・環境・情報工学の融合により新たな養殖法を開発し、経営学や人間学の視点も取り入れて事業化や人材育成に繋げるもので、震災復興に資すると共に地域の産業や雇用創出も期待できる。地域資源に着目し新たな結合によって産業創出等へ繋げていく研究は、被災地に在る大学としての使命であり、今後とも堅持すべき独自色でもある。 | | | | |
| ①事業目的 | 本事業の目的は、地域が直面する様々な課題等に対して、本学で行われている理工学・社会科学・人文科学の研究活動を横断的に結び、基礎的な試験、開発、調査結果等に基づき、新しい技術や知識を体系化させ、地域特性を活かした産業創出に向けた育成や展開が期待できる研究として発展させることである。 | | | | |
| ②30年度の実施目標及び実施計画 | <p>【実施目標】</p> <p>○第1研究グループ(内水面養殖システムの構築)： 草葉起源の餌料生産から内水面養殖管理及び制御手法についてまとめる。</p> <p>○第2研究グループ(流通とマーケティングの確立)： 事業化に向けた検討を行い、ビジネスモデルとしてまとめる。</p> <p>○第3研究グループ(研修システムの確立に必要な基礎的調査)： 内水面養殖業の実態調査及び自然環境教育に関する情報収集を行いまとめる。</p> <p>【実施計画】</p> <p>○第1研究グループ： 草葉起源の餌料生産に関しては、地産餌料(連携地域内の草葉使用)も活かしながら餌料としての価値算定を行う。 陸上養殖水槽実験では、学外施設の結果(課題)をベースにその解明に向け、流れ条件や水槽管理の制御可能な学内大型水槽も使いながら解決手法を探る。</p> <p>○第2研究グループ： 需要サイドからの検討として消費者アンケートを実施し、養殖魚類に関する購買意識や購買価格に関する意識構想を明らかにする。また、それまでの事例研究の結果に基づき、陸上養殖事業の課題を検討するとともに、事業性についても調査し、ビジネスモデルを提示する。</p> <p>○第3研究グループ： 内水面養殖業の実態についての調査をさらに進めるとともに、起業や新規就業の実態等の情報収集を行う。また、子どもを対象とした自然環境教育に関する事例等についても引き続き調べる。これらについて整理・検討を行いまとめる。</p> | | | | |
| ③30年度の事業成果 | <p>○第1研究グループ： 第1研究グループの「内水面養殖システムの構築」については、引き続き検証が必要ではあるが、草づくり～草の餌料化～閉鎖・循環型内水面養殖までは可能性についての確認ができた。市場性のある魚介類養殖についての確認までは至らなかった。</p> <p>○第2研究グループ： 第2研究グループの「流通・マーケティングの確立」については、内水面養殖事業者及び消費者双方からの検討を行うとともに、ビジネスモデルの構築に向けた提言をまとめた。</p> <p>○第3研究グループ： 当初の目標「研修システムの確立」のためには、第1研究グループから事前に提示を受けながら進める前提としていたが、事業期間内には難しいと判断し、「研修システムの確立に必要な基礎的調査」に変更し、内水面養殖業の実態調査及び自然環境教育の事例等の情報収集を行い、成果としてまとめた。 ※「石巻専修大学研究ブランディング事業・平成28～30年度報告書」も参照(大学HP公開済み)。</p> | | | | |

| | |
|-------------------------------|---|
| <p>④30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p> | <p>(自己点検・評価) 研究ブランディング事業は、共創研究センターの研究プロジェクトとしての位置づけから、個別機関としてセンター独自の点検・評価を毎年行い、それらを全学的に整理・評価・検証し、さらに外部の有識者で構成する専門委員会(外部評価委員会)にも諮るサイクルに組み入れている。また、研究ブランディング事業に関しては、こうした既存の仕組みに加えて、研究プロジェクトの評価に関するルールに則り、学外委員2名を加えて研究評価も行うこととしている。</p> <p>・平成30年12月21日「平成30年度石巻専修大学自己点検・評価専門委員会(外部評価委員会)」:(※外部評価の欄参照)</p> <p>・平成30年6月1日に共創研究センターは、自己点検・評価全学委員会に個別機関としての平成29年度報告書を提出した。研究ブランディング事業について報告書では、進捗状況の遅れがあることから残された期間を考えると、手法の見直しやテーマの一部変更も必要であるなどの指摘があった。</p> <p>・令和元年5月29日に共創研究センターは、自己点検・評価全学委員会に個別機関としての平成30年度報告書を提出した。研究ブランディング事業について報告書では、事業期間が終了し研究成果としては一定の知見が得られたこと、引き続き検証研究や研究ブランド発信のための取り組みが必要であること、今回の事業全体の推進体制等の点検が必要であること、などの指摘があった。</p> <p>※「石巻専修大学研究ブランディング事業(平成28～30年度)の総括」も参照(大学HP公開済み)。</p> <p>(外部評価) ・平成30年2月16日「平成29年度第4回共創研究センター運営委員会」:学内委員に学外委員2名を加えて、平成29年度の報告と平成30年度計画の確認等が行われた。前年度より研究内容に具体性が出てきているので評価できる。今後、他の研究分担者との協力体制をより促進していくことが求められるとの意見が出された。 [学外委員:東松島市産業部、(株)テクノプラザみやぎ、各1名]</p> <p>・平成30年12月21日「平成30年度石巻専修大学自己点検・評価専門委員会(外部評価委員会)」:4名の外部評価委員出席の下、平成29年度の自己点検・評価報告書についての説明が行われた。研究ブランディング事業の進捗状況等も報告された。委員の1人から、現在の研究進捗としては厳しい段階にあるようだが、石巻の水産や水産加工業も危機的な状況に置かれていることから、県も協力して何か取り組みができればとの意見が出された。 [外部評価委員:仙台白百合女子大学学長、石巻信用金庫理事長、石巻専修大学名誉教授、石巻高等学校校長、宮城県東部振興事務所技術主幹]</p> <p>・平成31年3月29日「平成30年度第4回共創研究センター運営委員会」:学内委員に学外委員1名(※他の1名からは書面提出)を加えて、平成30年度の報告(3年間の研究成果等)が行われた。学外委員からは、一部当初の目的が達成できないところもあったが、3年間の成果として概ね適切な事業遂行であったことへの評価と、成果を生かした今後の取り組みへの期待などが述べられた。 なお、委員会ではこの他、平成31年度の学内助成制度による審査が行われ、第1研究グループ関連テーマの申請が採択された。 [学外委員:(株)テクノプラザみやぎ1名、東松島市産業部は欠席で書面による意見提出]</p> |
| <p>⑤30年度の補助金の使用状況</p> | <p>○研究費:電気炉、遠心機、PHメーター、ソフトウェア、薬品・試薬、実験器具、実験材料、シンポジウム講師謝金、アンケート調査費、レンタカー代、調査研究旅費、報告書印刷代等</p> |